

都産技研の震災復興技術支援

昨年3月に発生した東日本大震災への復興技術支援として、都産技研が都内中小企業や被災地へ実施してきた主な支援内容についてご紹介します。

1 都内中小企業向け技術支援

(1) 利用料金の減額

今回の震災に起因して、被害を受けた都内中小企業への復興支援として、依頼試験や機器利用等の利用料金の50%減額を平成24年3月30日まで行います（減額を受けるためには、り災証明や認定を受けていることが必要になります）。

(2) 震災復興技術支援フォーラムの開催

復興支援に取り組む都内中小企業を応援するため、フォーラムを無料開催しています。これまでに、節電・省エネ、放射能汚染対策など4回開催しました。今年度最終回のフォーラムを2月2日に本部で開催します（詳細は11ページをご覧ください）。

(3) 省エネ技術支援実施

昨夏の電力使用量制限に対応するため、工場での電気がどの設備で、どの程度使用されているかを「見える化」する出張測定サービスを無料で実施しました。

都内中小企業の工場等20社以上で実施し好評をいただきました。冬季および来夏も実施する予定です。



図1 工場での電氣量測定状況

2 工業製品の放射線量測定支援

都内中小企業の原発事故による工業製品の風評被害を防ぐため、放射線量測定を4月15日から行っています（都内中小企業からの依頼は無料）。



図2 測定の様子

また、都産技研への持ち込みが困難な製品や物流倉庫等で保管している製品について、現場に出張して放射線量測定を行ってきました。昨年の11月末までに約800件の測定支援を実施しました。

引き続き、工業製品の放射線量測定支援を行っておりますので、ご利用下さい。

3 農畜水産物等の放射能検査

東京都からの依頼により、農畜水産物等の放射能検査を行ってきました。

現在までに、東京都産の野菜や果実、米、原乳、魚等の農畜水産物検査を1,200件以上行ってきました。これらの放射能検査結果は、東京都産業労働局ホームページで公表されています。

4 被災地向け技術支援

(1) 被災地企業の利用料金の減額

震災復興支援として、被災地企業の利用料金の50%減額を実施しています（対象：岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県）。

(2) 被災地公設試験研究機関への職員派遣

昨年4月以降、岩手県、宮城県、福島県へ職員を派遣し、派遣先職員と共同で、放射線測定や、節電・省エネ技術支援を実施しました（1-(3)参照）。

5 全国の公設試験研究機関連携事業

全国67の公設試験研究機関と連携し、放射線関連の機器情報や測定技能取得のための研修会を実施しました。

また、放射線・放射能を正しく理解いただくための小冊子を作成

し、1月以降無料で配布する予定です（都産技研ホームページでお知らせします）。



図3 研究会の様子

経営企画部経営企画室<本部>

片桐 正博 TEL 03-5530-2426

E-mail: katagiri.masahiro@iri-tokyo.jp